

令和3年度第2回春日井市地域包括ケア推進協議会議事録

1 開催日時 令和4年3月18日（金）午後2時から午後3時30分まで

2 開催場所 市役所6階 研修室

3 出席者

【会長】	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	三浦 久幸
【委員】	中部大学	白石 知子
	春日井市歯科医師会	川口 剛
	春日井市薬剤師会	林 きよみ
	春日井市民病院	成瀬 友彦
	春日井保健所	増井 恒夫
	愛知県認知症疾患医療センター長	柴山 漢人
	春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会	若月 剛治
	春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会	下田 伸司
	春日井市第1層生活支援コーディネーター	南部 哲男
	春日井市民生委員児童委員協議会	落合 逸男
	春日井市社会福祉協議会	大塚 淳弘
【欠席】	春日井市医師会	齋藤 隆司
【事務局】	地域福祉課	課長 長坂 匡哲
	地域包括ケア推進室	室長 山崎 俊介
		主査 梶原 綾
		主任 川島 美保香
	健康増進課	課長 神戸 洋史
	在宅医療・介護サポートセンター	
	管理者	佐藤 和子
【傍聴者】	2名	

4 議題

- (1) 重層的支援体制整備事業について
- (2) 令和3年度春日井市包括ケア推進状況報告
 - ア 在宅医療と介護の連携について
 - イ 認知症総合支援について
 - ウ 生活支援体制整備について
 - エ 介護予防について
- (3) その他

5 配付資料

【資料1】重層的支援体制整備事業について

【資料2-1】春日井市地域包括ケア推進状況報告

【資料2-2】令和4年度春日井市地域包括ケア推進事業の主なスケジュール(案)

6 議事内容

議事に先立ち、会議は公開で行うとともに、議事録は要点筆記とし各委員が確認手続きを行った上、会長及び会長が指名する者が署名することを確認した。

(1) 重層的支援体制整備事業について

【長坂課長】議題1について説明

【三浦会長】虐待や引きこもりが増加し、町内会の加入も減っている中、縦割りの傾向があった介護、障がい、生活困窮といった自立支援の狭間にある分野に横断的に関わる動きであり、その役割として地域福祉包括化推進員を配置することは地域共生社会を見据えた良い事業と考えるが、重要な役割となる地域福祉包括化推進員の職種等はどのようなものか。

【長坂課長】地域福祉包括化推進員は、各分野の相談支援等経験のある社会福祉士、保健師の配置を予定している。

【成瀬委員】孤立死の急増とあるが、孤立死の定義は何か。本人は独居であるものの、家族が別の場所で生活している場合も孤立死になるのか。また年齢は高齢者のみのデータなのか、40代、50代も含まれているのか。

【長坂課長】孤立死の定義については承知していない。内訳については高齢者の方が多いが今年度は40代・50代もいた。

【成瀬委員】高齢者の一人暮らしでも家族と交流があり地域の通いの場等に参加している方は孤立死と言えるのか疑問に感じる。

【林 委員】町内会の加入率について、市内で地域差はあるのか、また加入率を上げるための施策はあるのか。

【長坂課長】市の人口は減少する一方で、世帯数は増えており、町内会の加入率は減少傾向になっている。要因として、加入する利点を感じにくいことや役員が担えない等があります。町内会は地域の基盤であり、町内会の活動や役割を周知し、役員の負担軽減を図っていくことが必要と考える。町内会加入率の地域格差については、状況を確認し回答したい。

【増井委員】コロナ禍において、新型コロナウイルス感染者で独居の高齢者などリスクが高い人と連絡が取れず安否が不明となった場合の対応方法があるか。

【神戸課長】感染拡大期第2波から、連絡のとれない感染者については、保健所から情報提供を受け、関係機関を通じて状況把握に努めている。安否不明等必要に応じて自宅訪問などを行っている。

- 【落合委員】地域福祉包括化推進員は当市全域において2名というの是不十分ではないか。
- 【長坂課長】本事業は相談支援の地域拠点である地域包括支援センター等と連携し、体制を整備するものである。今後、地域に根差した活動を展開したい。
- 【南部委員】町内会の加入率低下について、団地や共同の浄化槽がある等近隣と関わる要件がある地域は町内会の加入率も高い。
- 【柴山委員】家族の存在があっても、関わりの頻度は様々である。高齢者は社会や人との関わりが少ないことでうつになりやすく、そういった背景があると町内会等のコミュニティ参加も難しくなり孤立しやすい。

(2) 令和3年度春日井市包括ケア推進状況報告

- 【梶原主査】議題2について説明
- 【柴山委員】国立長寿医療研究センターで開発された認知症を血液検査で発見し精密検査へ繋げるといった流れが徐々に増えている。長谷川式認知症スケールやMMSE検査では見つけられなかった早期の段階の認知症を発見でき、治療へ繋げることができる。また、認知症施策推進大綱では早期発見と共生が謳われており、ピアサポート活動支援事業は共生を進める上でとてもよいと考える。
- 【三浦会長】動画版誤嚥予防セミナーの事業を開始するなど、ウィズコロナが浸透し対応策がとられている。
- 【増井委員】新型コロナウイルスについては新たな変異種も確認されているので、感染者数の増減に関わらず感染対策を継続してほしい。
- 【林 委員】かすがいねっと連絡帳が地域包括支援センターの様々な場面で活用が進んでいる。
市薬剤師会においても、本システムを活用し、新型コロナウイルス感染症治療薬の市内調剤薬局配置・在庫状況を医師会等と情報共有し、速やかに市民へ提供できるよう体制を整えている。同じ電子@連絡帳の「このはねっと」についても医療的ケア児の在宅支援に活用されており、今後かすがいねっと連絡帳との連携や活用が進むと良い。
- 【川口委員】認知症高齢者等個人賠償責任保険事業について市民にはどのように周知しているのか。
- 【山崎室長】令和4年4月からの新規事業であり、対象者は認知症見守り支援事業の利用者である。今後、利用者へ個別案内するとともに、ケアマネジャーや地域包括支援センターに対し、積極的に周知を図ってもらうよう働きかける。
- 【川口委員】かすがいねっと連絡帳について、現在登録に至っていない人については、活用方法を理解していない状況があるため、今後も説明会等行ってほしい。また、歯周病がアルツハイマー型認知症やその他全身の疾患に影響を及ぼすことがわかってきている。高齢者の有症状者を治療するといった介

入が主であったが、口腔ケアの重要性を高齢者だけでなく若い世代にも伝えていくことが必要と考える。

【下田委員】令和4年3月に春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会の会員を対象にかすがいねっと連絡帳を活用したICT連携の研修会を開催した。システムの説明とともにICT連携している好事例を訪問看護ステーションの看護師と居宅介護支援事業所のケアマネジャーから提供受け発表したところ、参加者等から多くの反響があった。ケアマネジャー側の登録者は多いが、サービス事業所側が登録されていないケースが多い。患者連携の担当者で未登録事業所があった際はケアマネジャーから積極的に活用を勧めてほしい旨も研修で伝えた。また、現在、市内居宅介護支援事業所の8割程度が登録しているが、登録のみで活用まではできていない課題もある。今後も研修等通して活用を推進していきたい。

【林 委員】新規の健康づくりと介護予防の一体的実施事業について、薬剤師会としても支援していきたい。

【落合委員】かすがいねっと連絡帳のメリット・デメリット、費用負担や端末など改めて説明してほしい。

【山崎室長】費用は市が負担し、利用者は発生しない。また、端末はパソコンだけではなくスマートフォン等でも可能である。メリットは、従来から課題とされていた関係者間の連携がスムーズにできること、一回の入力作業で、患者を中心とした多職種が情報を共有できることである。デメリットは、従来の連絡手段として使用していたFAXに慣れている人には、パソコンでの連絡は敷居が高いことである。

【南部委員】生活支援体制整備事業に携わっている中で、地域ではコロナ禍で大きな変化を感じている。感染拡大防止措置によって途絶えていた高齢者サロン等が町内会と協力して会員の枠を超えて参加できるようになり、地域で交流できる場を作った。日頃、何気なく行っていた人との交流や繋がりが、生活の中でとても重要であったことに多くの人が気付き始め、意識的に動こうとしている。

また、多世代や高齢者サロンに参加しにくいといわれる男性がラジオ体操を行う集まりが広がっている。地域の高齢者世帯の見守りは民生委員だけではやりきれないため、地域住民一体となって取組む課題と考える。実際、高齢者を見守るには信頼関係が必要であるため、日々の関わり方も工夫していく必要がある。

(3) その他

【山崎室長】地域包括支援センターについては、現在、高齢者対応や介護予防ケアマネジメント業務が増大しており、また、新規事業である重層的支援体制整備事業における地域福祉包括化推進員との連携にもあたることから、令和4年度より各地域包括支援センターの職員を増員する。

上記のとおり、令和3年度第2回春日井市地域包括ケア推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び会長が指名する者が署名する。

令和4年10月21日

会 長 三浦 久幸

委 員 白石 知子